

小金井市行財政改革市民会議 第1回財政健全化部会議事録		日 時	平成28年10月18日(火) 18時00分～20時00分	場 所	本庁舎3階 第一会議室
出席者	部会員 : 落合職務代理者(部会長)、田川委員、鴨下委員、大塚委員、高野委員 部会員以外の委員 : 八木委員、曾我部委員 事務局 : 堤行政経営担当課長、井上主査、兼堀主事				
欠席者	なし				
議題	1 財政健全化の道筋について 2 財政健全化目標の検討について 3 歳入確保について 4 受益者負担の原則について 5 今後の進め方について 6 その他				
配付資料	資料1 平成27年度 小金井市の財政状況 資料2 寄附状況調べ 資料3 小金井市における受益者負担の適正化に関する基本的な考え方 資料4 第7期行財政改革市民会議答申抜粋 資料5 類似団体の財政健全化の目標				
(配付資料及び前回の部会における論点について、事務局から説明を行った。) 【質疑】 ・市の財政状況について資料が配付されているが、これでは一般市民にとっては分かりにくい。もう少し分かりやすく、見える化した資料があると良い。 ・ふるさと納税について、小金井市から他市に流出している金額がわかる資料はないか。他市への財源流出を食い止めるのも、財政健全化の課題であると考えられる。 →小金井市から流出していると見られる金額(個人住民税控除額)は、5千万円程度とみられる。					
○議題					
1 財政健全化の道筋及び目標について (※ 議題の1と2は一括で検討することとされた。)					
○経常収支比率					
<ul style="list-style-type: none"> ● 経常収支比率の目標はあったほうが良い。集中的な投資が必要になる時期もあるだろうから、5年間の平均で考えたらどうか。 ● 今後の使うお金がこうだから経常収支比率をこの目標にするといった形で、市民に分かりやすく示したほうが良い。裏付けの数字がある目標とする必要がある。 ● 民間では損益計算書やバランスシートにより分析しているが、小金井市ではどうか。 →現在公会計改革を進めており、その中で検討している。 ● バランスシートでは市民には響かないので、前市民会議では、まずできることをまとめて答申した経過がある。これから何にどれくらい費用がかかるのか、はっきりさせる必要がある。 ● 経常収支比率とセットで市民満足度も調査するべきである。 ● 市民アンケートは調査する世帯によって望んでいることが違う点に注意が必要である。 ● 給食費の値上げの話もそうだが、市民アンケートのやり方が下手。工夫が必要である。 →市民満足度に関する意向調査については、毎年秋頃に「市長への手紙」として、無作為抽出により市民2,000人に送ってご回答いただいている。結果はホームページにて公表している。 					

- 基金の残高を他市との比較していくことも考えられる。

○財政健全化の道筋について

- まちづくり、まちおこしを進め、定住人口を確保し、市内でお金が使われるようにしていくことが必要であり、そのために行財政改革を進める必要がある。
 - その上で、レジュメのとおり、①歳入確保、②受益者負担、③業務の本質的な見直し、④公民連携アウトソーシングを進め、一方で、⑤人件費抑制を図っていくという筋道となる。
 - 5年後、10年後は本当に厳しくなる。現在も生産人口比率は減少しているし、学生が多い。市職員も、現在は平均年齢は若いですが、今後は上がっていき、退職者数も増えてくる。いま、行財政改革に取り組まなければならない。
 - 生活保護の急増への対策も必要である。
 - 保健福祉総合計画の策定がこれからということであれば、財政面を考慮して、計画の中で扶助費・民生費を抑え、コントロールすることを考えるべき、という考え方が必要だと行財政改革市民会議から提言したらいい。
 - 分野別で財源の取り合いになってしまうというのは、よろしくない。多世代交流が必要である。長いライフサイクルでの最適化が必要だというメッセージが入ったらいいと思う。
 - 高齢化が進むことは避けられないので、それでも医療費を抑制するには、予防医療が重要であるので、健康長寿を目指していくべき。
- これらの発言を受け、落合副会長が①面的なまちづくりを支える財政基盤づくり、②保健福祉総合計画をお金がないことを前提に考えるべき、とまとめた。

3 歳入確保について

- 副会長から、①定住人口の確保、②ふるさと納税の対応、③その他歳入確保について、先進事例等を踏まえて検討するものとされ、それに沿って各委員から意見が出された。

○定住人口の確保

- 定住人口の確保策そのものは、長期総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略によって政策的に進めるべきものである。そのための財政基盤を行財政改革で確立する。
- 市の魅力については、長期的なビジョンを持って、市民にわかりやすい形で打ち出すべき。
(例) 面のまちづくり、市民農園、「子育てするなら小金井市」、バスの利便性向上、「はげ」の交通利便性向上、

○ふるさと納税

- ふるさと納税対策については、「寝た子を起こすな」的な考えもあるのかもしれないが、多額の財源の流出となっていると考えられ、市として取りに行く考え方で対策を行う必要がある。
- 市内大学での催しや市民農園の優先等、小金井の魅力を生かしたPRを考えるべきである。全国的に展開されている高額な返礼品合戦に乗るべきではない。
- 都市計画から未来のビジョンを示し、そのための賛同を募るべきである。

○その他

- 小さな公園は誰も遊べない。統合したり、市民農園としたらいい。
- 学校をテレビ撮影等に有料に貸し出したらいい。
- 浴恩館の活用も必要である。

4 受益者負担の原則について

- 平成14年の「小金井市における受益者負担の適正化に関する基本的な考え方」を見直して、基準として、市民及び職員に周知していく必要がある。
- その上で、基準に則って、全体としての進行管理のもとで、必要な見直しが担当部署が主体として進められるようにすべきである。そのために、手数料等が基準の区分ごとの受益者負担率なのか、基準の区分と異なる取扱いとしている場合はその理由を整理して「見える化」するべきである。
- 公民館については、社会教育施設という前提があるので、有料化に当たっては、他市の事例をふまえ、公民館の在り方を考え直していかないと難しいのでは。

5 今後の進め方について

- 落合副会長（部会長）から、10/31 までに歳入確保のアイデアをメモにまとめて、事務局に提出することとされた。できれば、10/27 の市民会議で出してほしい。

6 その他

—特になし—